

参考資料（案）

〔総合施設（仮称）の概要（案）関係〕

平成23年5月25日

第9回 幼保一体化ワーキングチーム資料

総合施設(仮称)の創設

○ 学校教育・保育及び家庭における養育支援を一体的に提供する総合施設(仮称)を創設する。

※ ここで言う「学校教育」とは、学校教育法に位置付けられる小学校就学前の子どもを対象とする教育(幼児期の学校教育)を言い、「保育」とは児童福祉法に位置付けられる乳幼児を対象とした保育を言う。以下同じ。

ア 満3歳以上児の受入れを義務付け、標準的な教育時間の学校教育をすべての子どもに保障。

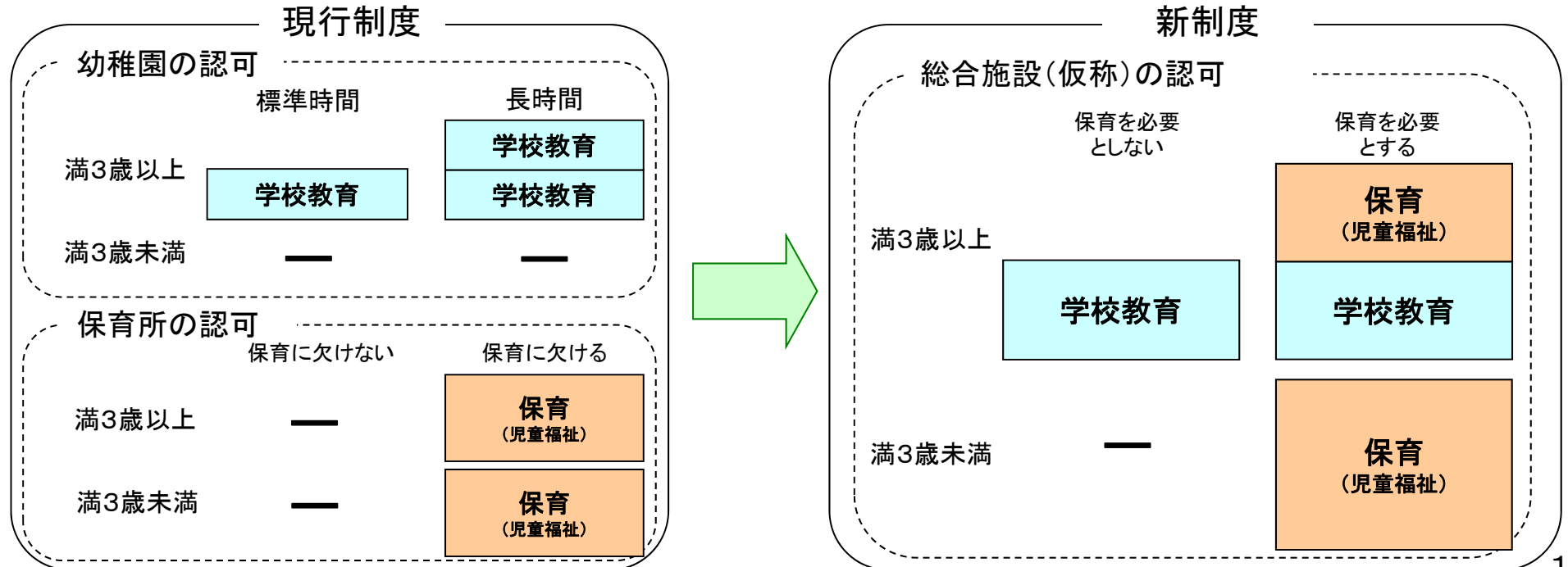
また、学校教育の保障に加え、保護者の就労時間等に応じて、保育を必要とする子どもには保育を保障。

イ 満3歳未満児については、保護者の就労時間等に応じ、保育を必要とする子どもに保育を保障。

○ 総合施設(仮称)については、学校教育法、児童福祉法及び社会福祉法における学校(1条学校)、児童福祉施設及び第2種社会福祉事業として位置づける。

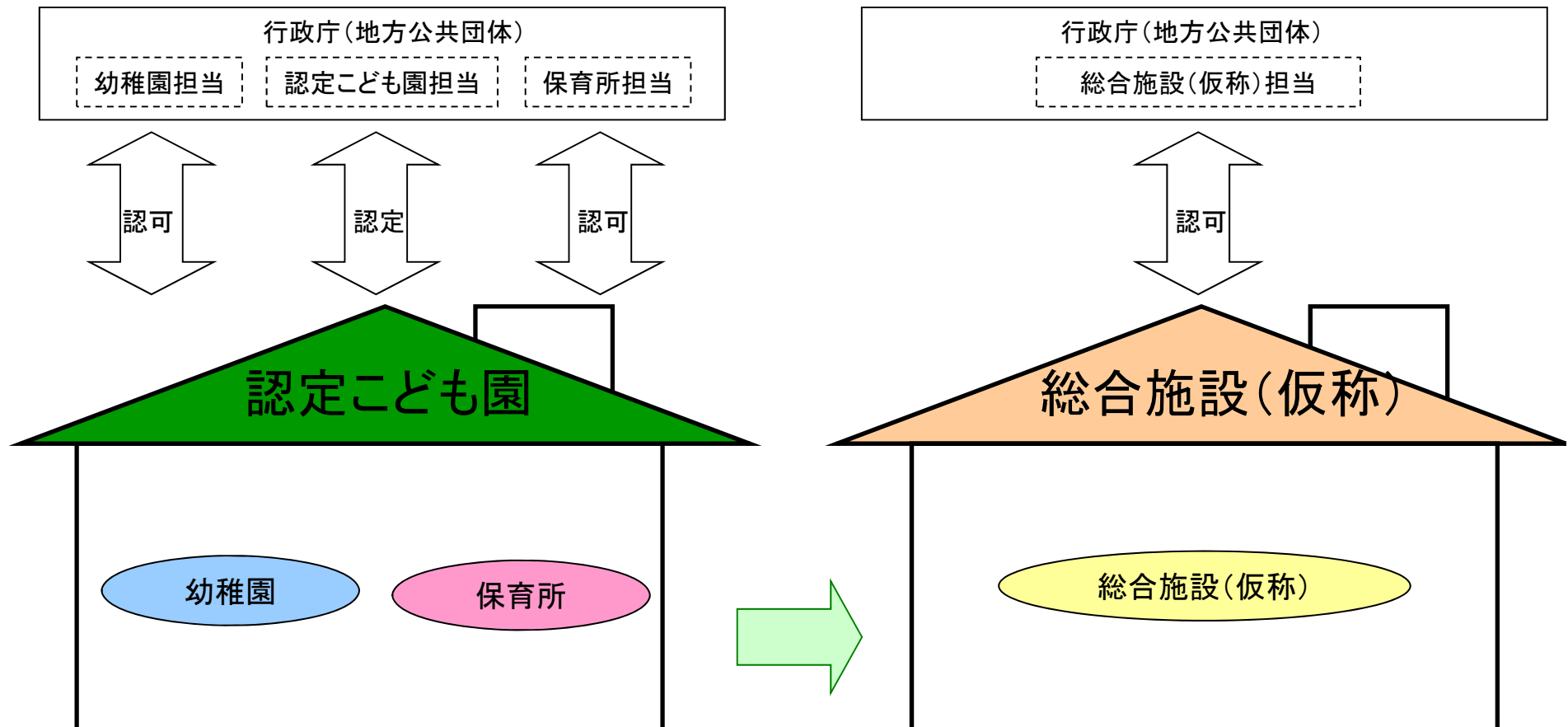
○ なお、満3歳未満児の受入れは義務付けないが、財政措置の一体化等※により、満3歳未満児の受入れを含め、総合施設(仮称)への移行を促進する。

※ 例えば、現行制度でいえば、幼稚園型認定こども園の保育所機能部分、保育所型認定こども園の幼稚園機能部分についても基準を満たせば財政措置を受けられるようにすることや、調理室等への補助制度を創設することなど。



総合施設(仮称)の創設 ～二重行政の解消～

- 現行の幼保連携型認定こども園を運営するためには、幼稚園、保育所、認定こども園に対する行政庁の認可・認定が必要となっている。
- 総合施設(仮称)においては、総合施設(仮称)の認可に一本化される。



こども指針(仮称)上の取扱い案(イメージ図)

